



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月13日

上場会社名 川西倉庫株式会社 上場取引所 東
コード番号 9322 URL <https://www.kawanishi.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川西 二郎
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 米井 雄一 TEL 078-671-7931
定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月26日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	25,542	2.2	1,027	△11.4	1,179	△4.4	746	△6.3
2024年3月期	24,993	△7.8	1,159	29.8	1,233	28.7	796	△46.6

(注) 包括利益 2025年3月期 1,090百万円 (△38.1%) 2024年3月期 1,761百万円 (△9.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	97.62	—	3.6	3.1	4.0
2024年3月期	104.20	—	4.0	3.2	4.6

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	38,380	24,424	55.5	2,786.73
2024年3月期	38,138	23,545	54.1	2,696.60

(参考) 自己資本 2025年3月期 21,309百万円 2024年3月期 20,619百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	2,445	△1,175	△1,142	4,799
2024年3月期	2,146	△754	△1,022	4,592

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	10.00	—	13.00	23.00	179	22.1	1.7
2025年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	218	28.7	1.0
2026年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		30.2	

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,750	0.1	520	△4.2	560	△5.4	360	2.0	47.08
通 期	27,300	6.9	1,120	9.0	1,200	1.7	760	1.8	99.39

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	8,258,322株	2024年3月期	8,258,322株
② 期末自己株式数	2025年3月期	611,675株	2024年3月期	611,675株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	7,646,647株	2024年3月期	7,646,674株

（注）自己株式数については、「株式給付信託（ＢＢＴ）」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が所有している当社株式を含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	23,910	3.6	1,265	17.9	903	32.8
2024年3月期	23,072	△7.5	1,073	65.8	680	△50.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	118.11	—
2024年3月期	88.97	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	33,389	20,202	60.5	2,642.06
2024年3月期	33,281	19,431	58.4	2,541.19

(参考) 自己資本 2025年3月期 20,202百万円 2024年3月期 19,431百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、景気は緩やかな持ち直しの動きがみられるものの、継続する物価上昇や米国の関税政策による影響の懸念等もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような状況のもと当社グループは、2024年度を最終年度とする中期経営計画『Vision2024物流イノベーションへの挑戦』で掲げる、物流センターの機能拡充や運送部門強化、海外物流業務の強化による既存事業の拡大・強化、次世代型物流倉庫の建設や基幹システム再構築の検討など、成長に向けた取組と戦略的投資の調査研究に取り組んでまいりました。

当連結会計年度においては、国内物流事業では前期に好調だった港湾運送業務の取扱いが減少しましたが、倉庫業務は保管単価の上昇等もあり収益面では増加し、運送業務についても好調に推移いたしました。国際物流事業では当社の国際運送取扱業務が増加したこともあり、グループ全体での営業収益は前期を上回る結果となりましたが、港湾運送業務の減少の影響や人件費の増加、また海外子会社の業績が低調に推移した影響もあり、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益については前期を下回りました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は前期比2.2%増加の25,542百万円、営業利益は前期比11.4%減少の1,027百万円、経常利益は前期比4.4%減少の1,179百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比6.3%減少の746百万円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

①国内物流事業

（倉庫業）

貨物の入庫高、出庫高および保管高が前期を下回りましたが、保管単価の上昇等により、倉庫業全体では前期を上回りました。

（港湾運送業）

港湾運送業務は、前期に好調だった反動もあり神戸港での港湾運送業務の取扱量が減少したことにより、前期を下回る結果となりました。

（貨物運送取扱業務）

貨物の取扱いが好調に推移したことにより前期を上回りました。

（その他物流関連業務）

通関業務等の手続業務については前期と同程度で推移しましたが、流通加工業務については選別作業等の取扱いが増加し、物流施設の賃貸業務等も増加したことにより前期を上回りました。

その結果、国内物流事業の営業収益は前期比1.6%増加の20,708百万円となり、セグメント利益は人件費の増加等ありましたが、営業収益の増加に加え修繕費等の減少もあり前期比5.1%増加の1,740百万円となりました。

②国際物流事業

国際物流事業においては、2022年に設立したアメリカの子会社が当期より本格稼働したほか、当社の国際運送取扱業務が堅調に推移したことにより、営業収益は前期を上回りましたが、セグメント利益については他の海外子会社の業績が低調に推移したことにより、前期を下回りました。

その結果、国際物流事業の営業収益は前期比5.3%増加の4,475百万円、セグメント利益は前期比47.8%減少の178百万円となりました。

なお、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業並びに太陽光発電の売電事業等のその他事業は、営業収益は前期比0.9%増加の375百万円、セグメント利益は前期比0.1%減少の243百万円となりました。

(セグメント別収入状況)

(単位：千円)

区分	期別 前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前連結会計年度比	
			増減額	増減率(%)
国内物流事業	20,386,301	20,708,636	322,335	1.6
国際物流事業	4,248,960	4,475,340	226,379	5.3
報告セグメント計	24,635,261	25,183,977	548,715	2.2
その他	372,154	375,640	3,485	0.9
合計	25,007,416	25,559,617	552,200	2.2

※セグメント間の内部取引消去前の数値によっております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、長期借入金の返済等により「現金及び預金」は減少しましたが、設備投資により「建設仮勘定」が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ241百万円増加の38,380百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、「長期借入金」の返済等により、前連結会計年度末に比べ637百万円減少の13,955百万円となり、また、当連結会計年度末の純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益による「利益剰余金」の増加、円安の影響による「為替換算調整勘定」及び「非支配株主持分」の増加により、前連結会計年度末に比べ879百万円増加の24,424百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が1,160百万円となり、減価償却費、法人税等の支払額、有形固定資産の取得による支出、長期借入金の返済による支出等により、前連結会計年度末に比べ207百万円増加し、当連結会計年度末には4,799百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果獲得した資金は、2,445百万円(前期は2,146百万円の獲得)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益1,160百万円、減価償却費1,375百万円、法人税等の支払額237百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、1,175百万円(前期は754百万円の使用)となりました。これは主として、定期預金の純減少額278百万円、有形固定資産の取得による支出1,330百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、1,142百万円(前期は1,022百万円の使用)となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出818百万円、配当金の支払額210百万円によるものであります。

（4）今後の見通し

今後のわが国経済は、引き続き社会活動、経済活動が回復基調で続くものと見込まれます。一方で物価の上昇圧力が今後も続く見込まれ、米国の関税政策の影響もあり、引き続き不透明な状況が続くことが予想されます。

このような情勢の中、当社グループを取り巻く事業環境は、米国の関税政策の影響により荷動きも不透明な状況となり、また、物価の上昇を背景としたコストや人件費等の増加により、厳しい状況が続くと予想しておりますが、海外でのM&A案件など、新たに策定した中期経営計画を推進していく所存であります。

当社グループの次期連結業績の見通しにつきましては、営業収益は当期比6.9%増加の27,300百万円、営業利益は当期比9.0%増加の1,120百万円、経常利益は当期比1.7%増加の1,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は当期比1.8%増加の760百万円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

今後については、国内外の諸情勢を考慮の上、I F R S適用の検討を進める方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,609,158	5,269,893
受取手形、営業未収入金及び契約資産	3,901,738	3,756,389
前払費用	140,872	145,110
その他	497,411	445,070
貸倒引当金	△1,149	△1,113
流動資産合計	10,148,031	9,615,350
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,678,140	30,982,754
減価償却累計額	△17,825,119	△18,656,015
建物及び構築物（純額）	12,853,020	12,326,739
機械装置及び運搬具	6,579,281	6,816,159
減価償却累計額	△4,940,482	△5,071,867
機械装置及び運搬具（純額）	1,638,799	1,744,292
工具、器具及び備品	888,473	924,346
減価償却累計額	△686,810	△740,616
工具、器具及び備品（純額）	201,663	183,729
土地	6,372,879	6,414,704
リース資産	1,569,310	1,573,129
減価償却累計額	△579,654	△697,497
リース資産（純額）	989,656	875,631
建設仮勘定	—	874,264
有形固定資産合計	22,056,019	22,419,361
無形固定資産		
港湾等施設利用権	1,897,534	1,897,534
ソフトウェア	60,727	47,263
その他	609,007	649,011
無形固定資産合計	2,567,269	2,593,810
投資その他の資産		
投資有価証券	1,625,440	1,638,208
長期貸付金	580	240
繰延税金資産	175,212	193,429
退職給付に係る資産	244,545	107,864
差入保証金	799,066	799,585
長期前払費用	42,466	41,449
その他	487,908	979,058
貸倒引当金	△8,254	△8,254
投資その他の資産合計	3,366,965	3,751,582
固定資産合計	27,990,254	28,764,753
資産合計	38,138,286	38,380,104

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,833,298	1,705,781
短期借入金	818,108	1,815,348
未払費用	99,641	88,681
リース債務	123,847	118,579
未払法人税等	56,662	376,798
賞与引当金	315,388	315,149
その他	481,871	536,260
流動負債合計	3,728,817	4,956,599
固定負債		
長期借入金	8,122,394	6,307,046
リース債務	417,490	301,338
繰延税金負債	261,310	201,275
役員株式給付引当金	122,793	135,513
退職給付に係る負債	1,253,227	1,359,728
資産除去債務	454,572	458,163
その他	232,491	235,597
固定負債合計	10,864,279	8,998,663
負債合計	14,593,097	13,955,262
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,108,000	2,108,000
資本剰余金	1,907,539	1,907,539
利益剰余金	15,840,935	16,376,616
自己株式	△562,009	△562,009
株主資本合計	19,294,465	19,830,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	665,784	704,875
繰延ヘッジ損益	52,267	92,085
為替換算調整勘定	514,527	719,680
退職給付に係る調整累計額	92,890	△37,669
その他の包括利益累計額合計	1,325,471	1,478,972
非支配株主持分	2,925,251	3,115,722
純資産合計	23,545,188	24,424,841
負債純資産合計	38,138,286	38,380,104

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
営業収益		
営業収益合計	24,993,535	25,542,740
営業原価		
下払作業費	3,304,523	3,289,348
運送費	8,993,138	9,519,543
再保管料	1,576,931	1,546,307
施設使用料	904,009	904,006
減価償却費	1,229,899	1,250,486
給与及び手当	2,347,084	2,410,027
賞与引当金繰入額	208,837	214,809
退職給付費用	105,833	122,861
その他	2,523,461	2,437,708
営業原価合計	21,193,720	21,695,100
営業総利益	3,799,814	3,847,640
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	1,293,082	1,424,330
賞与引当金繰入額	106,551	112,441
退職給付費用	48,255	67,436
役員株式給付引当金繰入額	19,716	12,720
租税公課	76,093	85,071
減価償却費	55,360	60,677
貸倒引当金繰入額	△116	△19
その他	1,041,163	1,057,532
販売費及び一般管理費合計	2,640,107	2,820,191
営業利益	1,159,707	1,027,449
営業外収益		
受取利息	40,796	58,253
受取配当金	43,616	50,098
不動産賃貸料	21,725	22,287
為替差益	—	51,412
その他	19,681	18,875
営業外収益合計	125,819	200,927
営業外費用		
支払利息	48,053	48,960
為替差損	4,150	—
営業外費用合計	52,204	48,960
経常利益	1,233,322	1,179,416

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	5,836	1,125
投資有価証券売却益	486	16,978
ゴルフ会員権売却益	2,270	—
補助金収入	3,554	78,171
特別利益合計	12,147	96,276
特別損失		
固定資産除却損	72,349	21,771
投資有価証券評価損	3,986	46,457
ゴルフ会員権評価損	1,154	—
環境対策費	3,520	—
和解金	11,000	—
減損損失	40,735	41,722
営業所閉鎖損失	1,327	—
災害による損失	7,640	—
役員退職慰労金	1,160	5,210
外国付加価値税等	898	—
特別損失合計	143,772	115,160
税金等調整前当期純利益	1,101,697	1,160,532
法人税、住民税及び事業税	362,209	509,689
法人税等調整額	△123,626	△72,196
法人税等合計	238,582	437,493
当期純利益	863,114	723,038
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失（△）	66,340	△23,405
親会社株主に帰属する当期純利益	796,773	746,444

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
当期純利益	863,114	723,038
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	319,369	39,090
繰延ヘッジ損益	20,426	39,818
為替換算調整勘定	497,171	419,028
退職給付に係る調整額	60,921	△130,560
その他の包括利益合計	897,888	367,377
包括利益	1,761,003	1,090,416
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,475,569	899,945
非支配株主に係る包括利益	285,433	190,470

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,108,000	1,907,539	15,176,864	△561,908	18,630,496
当期変動額					
剰余金の配当			△132,703		△132,703
親会社株主に帰属する 当期純利益			796,773		796,773
自己株式の取得				△101	△101
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	664,070	△101	663,969
当期末残高	2,108,000	1,907,539	15,840,935	△562,009	19,294,465

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	346,415	31,841	236,449	31,969	646,676	2,635,542	21,912,715
当期変動額							
剰余金の配当							△132,703
親会社株主に帰属する 当期純利益							796,773
自己株式の取得							△101
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	319,369	20,426	278,077	60,921	678,795	289,709	968,504
当期変動額合計	319,369	20,426	278,077	60,921	678,795	289,709	1,632,473
当期末残高	665,784	52,267	514,527	92,890	1,325,471	2,925,251	23,545,188

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,108,000	1,907,539	15,840,935	△562,009	19,294,465
当期変動額					
剰余金の配当			△210,763		△210,763
親会社株主に帰属する 当期純利益			746,444		746,444
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	535,680	—	535,680
当期末残高	2,108,000	1,907,539	16,376,616	△562,009	19,830,146

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	665,784	52,267	514,527	92,890	1,325,471	2,925,251	23,545,188
当期変動額							
剰余金の配当							△210,763
親会社株主に帰属する 当期純利益							746,444
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	39,090	39,818	205,152	△130,560	153,501	190,470	343,971
当期変動額合計	39,090	39,818	205,152	△130,560	153,501	190,470	879,652
当期末残高	704,875	92,085	719,680	△37,669	1,478,972	3,115,722	24,424,841

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,101,697	1,160,532
減価償却費	1,353,226	1,375,997
のれん償却額	1,167	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△576	△36
賞与引当金の増減額（△は減少）	12,480	△239
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,479	—
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	13,166	53,763
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	19,716	12,720
受取利息及び受取配当金	△84,412	△108,352
支払利息	48,053	48,960
固定資産除却損	72,349	21,771
固定資産売却損益（△は益）	△5,836	△1,125
減損損失	40,735	41,722
投資有価証券売却損益（△は益）	△486	△16,978
投資有価証券評価損益（△は益）	3,986	46,457
ゴルフ会員権売却損益（△は益）	△2,270	—
ゴルフ会員権評価損	1,154	—
売上債権の増減額（△は増加）	△159,594	177,203
仕入債務の増減額（△は減少）	△180,562	△133,786
その他	197,541	△162,892
小計	2,430,057	2,515,715
利息及び配当金の受取額	74,450	113,789
移転補償金の受取額	746,748	—
利息の支払額	△48,950	△49,899
法人税等の支払額	△1,055,756	△237,621
法人税等の還付額	—	103,477
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,146,550	2,445,460
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△197,884	278,400
有形固定資産の取得による支出	△403,523	△1,330,005
無形固定資産の取得による支出	△32,811	△127,495
有形固定資産の売却による収入	10,147	1,616
固定資産の除却による支出	△107,572	△21,336
投資有価証券の取得による支出	△15,664	△2,742
投資有価証券の売却による収入	885	33,659
ゴルフ会員権の取得による支出	△21,300	—
ゴルフ会員権の売却による収入	6,770	—
長期貸付金の回収による収入	511	340
差入保証金の差入による支出	△5,921	△2,145
差入保証金の回収による収入	14,089	2,488
長期前払費用の取得による支出	△1,775	△8,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△754,046	△1,175,320

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△781,880	△818,108
リース債務の返済による支出	△111,849	△113,740
非支配株主からの払込みによる収入	4,275	—
自己株式の取得による支出	△101	—
配当金の支払額	△132,703	△210,763
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,022,259	△1,142,611
現金及び現金同等物に係る換算差額	54,722	80,043
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	424,967	207,571
現金及び現金同等物の期首残高	4,167,283	4,592,250
現金及び現金同等物の期末残高	4,592,250	4,799,822

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数……………8社

川西ファインサービス(株)、川西港運(株)、(株)メイサク、(株)マルカ陸運、
KAWANISHI LOGISTICS (S) PTE. LTD.、THAI KAWANISHI LIMITED、PT KAWANISHI WAREHOUSE INDONESIA、
KAWANISHI LOGISTICS (AMERICAS) INC.

２．持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社(１社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、下記の会社を除いて連結決算日と一致しております。

在外連結子会社の事業年度の末日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

建物及び構築物

6年～50年

機械装置及び運搬具

2年～12年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく当社取締役(監査等委員である取締役、社外取締役を除く。)及び執行役員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する、主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は、以下のとおりであります。

「国内物流事業」は、倉庫業を中心とした貨物の保管・荷役業務、港湾運送業務及び貨物運送取扱業務を国内において行っております。

「国際物流事業」は、国際複合一貫輸送業務(NVOCC)を中心とした海外輸送業務、海外との輸出入貨物取扱業務及び海外での倉庫業務を行っております。

(貨物の保管・荷役業務)

主な履行義務は寄託を受けた貨物の倉庫における保管及び出入庫荷役を行うことであり、保管では寄託貨物の保管又は保管区画の供与開始以降一定の保管期日到来時点、出入庫荷役では個々の荷役作業完了時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

(港湾運送業務)

主な履行義務は港湾において沿岸荷役・船内荷役等を行うことであり、荷役作業完了時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

(貨物運送取扱業務)

主な履行義務は貨物自動車等による運送、利用運送を行うことであり、貨物の出荷又は引取以降運送を実施した時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

(国際運送取扱事業)

主な履行義務は海運貨物取扱いを含む国際間の物品運送の取扱いであり、海運貨物取扱いでは通関申告等を含めた輸出入関連手続の完了時点、また国際間の貨物輸送では船舶又は航空機への貨物の積載以降輸送を実施した時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

当社又は連結子会社が代理人として役務の提供に関与している場合には、純額で収益を認識しております。また、収益は顧客との契約において約束された対価から、顧客に支払われる対価を控除した金額で測定しております。

なお、履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

③ ヘッジ方針

金利変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と比較し、その変動比率により有効性を評価しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、取締役(監査等委員である取締役、社外取締役を除く。)及び執行役員に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を2016年9月5日より導入しております(以下、「本信託」という。)

本信託が所有する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部において自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において156,482千円、159千株、当連結会計年度末において156,482千円、159千株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、倉庫事業を事業の中核として、国内外において様々な物流サービスを行っており、「国内物流事業」及び「国際物流事業」の2つを報告セグメントとしております。

「国内物流事業」は、国内において倉庫業を中心とした貨物の保管・荷役業務、港湾運送業務及び貨物運送取扱業務等を行っております。

「国際物流事業」は、国際複合一貫輸送業務(NVOCC)を中心とした海外輸送業務、海外との輸出入貨物取扱業務及び海外での倉庫事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	国内物流	国際物流	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	20,386,301	4,248,960	24,635,261	358,273	24,993,535	—	24,993,535
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	13,880	13,880	△13,880	—
計	20,386,301	4,248,960	24,635,261	372,154	25,007,416	△13,880	24,993,535
セグメント利益	1,655,582	342,126	1,997,708	243,586	2,241,294	△1,081,587	1,159,707
セグメント資産	23,631,915	7,296,179	30,928,095	2,798,364	33,726,460	4,411,826	38,138,286
その他の項目							
減価償却費	993,473	260,137	1,253,610	66,917	1,320,528	29,704	1,350,232
のれん償却額	1,167	—	1,167	—	1,167	—	1,167
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	490,173	64,833	555,006	13,571	568,577	4,270	572,848

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	国内物流	国際物流	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	20,708,636	4,475,340	25,183,977	358,763	25,542,740	—	25,542,740
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	16,876	16,876	△16,876	—
計	20,708,636	4,475,340	25,183,977	375,640	25,559,617	△16,876	25,542,740
セグメント利益	1,740,510	178,431	1,918,941	243,428	2,162,369	△1,134,920	1,027,449
セグメント資産	22,841,975	7,554,771	30,396,746	2,751,073	33,147,819	5,232,284	38,380,104
その他の項目							
減価償却費	1,010,815	272,422	1,283,238	64,910	1,348,148	27,876	1,376,025
のれん償却額	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	531,420	859,914	1,391,335	—	1,391,335	3,750	1,395,085

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用※	△1,080,766	△1,135,246
その他の調整額	△820	325
合計	△1,081,587	△1,134,920

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) 資産

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	7,747,944	8,426,193
その他の調整額	△3,336,118	△3,193,908
合計	4,411,826	5,232,284

※全社資産は、主に連結財務諸表作成会社の運用資金(現預金、有価証券)及び管理部門に係る建物等であります。

(3) 減価償却費

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用※	30,051	28,202
その他の調整額	△347	△325
合計	29,704	27,876

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
本社設備投資額	4,270	3,750
合計	4,270	3,750

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりでありますので、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	米国	合計
18,078,044	3,943,123	34,850	22,056,019

(注) アジア地域の有形固定資産の金額には、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%以上を占めるインドネシアの有形固定資産の金額3,922,468千円が含まれております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりでありますので、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	米国	合計
17,572,564	4,817,847	28,948	22,419,361

(注) アジア地域の有形固定資産の金額には、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%以上を占めるインドネシアの有形固定資産の金額4,805,011千円が含まれております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	国内物流	国際物流	その他	全社・消去	合計
減損損失	40,735	—	—	—	40,735

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	国内物流	国際物流	その他	全社・消去	合計
減損損失	41,722	—	—	—	41,722

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	国内物流	国際物流	その他	全社・消去	合計
当期償却額	1,167	—	—	—	1,167
当期末残高	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	国内物流	国際物流	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,696円60銭	2,786円73銭
1株当たり当期純利益	104円20銭	97円62銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	796,773	746,444
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	796,773	746,444
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,646	7,646

- (注) 株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。当該自己株式数は、前連結会計年度末において159千株、当連結会計年度末において159千株であります。
また、株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度において159千株、当連結会計年度において159千株であります。

（重要な後発事象）

（株式取得による企業結合）

当社は、2025年4月15日開催の取締役会において、ベトナム社会主義共和国（以下、「ベトナム」という。）に拠点を持つTOAN PHAT LOGISTICS JOINT STOCK COMPANY（以下、「TPL社」という。）を子会社化することを目的とした株式譲渡契約を締結することを決議いたしました。

（1）企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 TOAN PHAT LOGISTICS JOINT STOCK COMPANY

事業の内容 冷凍倉庫業

②企業結合を行った主な理由

当社グループは、国内においては倉庫事業・運送事業・通関事業・港湾運送事業・フォワーディング事業、海外においてはフォワーディング事業、倉庫事業を主力サービスとしており、生産と消費を効率よく結びつける一貫した総合物流サービスを提供しております。

ベトナムは、過去数十年にわたり人口増加を続けており、2023年の総人口は1.3億人を突破しました。また、ベトナムの2023年実質GDP成長率は5.05%であり、安定的に経済成長を続けているベトナムにおいては、今後も人口増加及び経済成長が中長期に渡り見込まれます。

この度の株式取得により当社の子会社となるTPL社は、ベトナム経済の中心地であるホーチミン市と、同社が主に扱う農水産物の産地であるベトナム南西部の地域（以下、「メコンデルタ」という。）との中間にある工業団地に位置し、メコンデルタで取れた産品等の貯蔵施設としての重要な役割を担っております。

TPL社の子会社化により当社は、ベトナムでの倉庫事業への参入を足掛かりに、同国での国際物流事業の拡大にも注力し、当社グループの事業拡大を目指してまいります。

③企業結合日（株式取得日）

2025年7月予定

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

未定

⑥取得する議決権比率

51%